

教育支援体制整備交付金 QandA【園務改善のためのICT化支援】
(令和3年度当初予算繰越分)※令和4年度当初予算分との相違箇所は網掛け表示。

No	区分	質問	回答
1	(共通)申請・精算手続等	補助対象となる期間はいつからか。	各都道府県において定めている要綱等において、「令和〇年4月1日から適用する」等の文言がある場合は、その文言を適用し、その期日以降について補助対象とすることができる。一方で、そのような取り決めが無い場合は、原則、内定前契約分については補助対象外となる。
2	(共通)申請・精算手続等	三社の見積もりは必要か。	経費の効率的な執行な観点から2社以上の見積もり等により価格を比較することが望ましいが、都道府県、市区町村及び園の規則により適切に判断すること。
3	(共通)申請・精算手続等	物品等を購入し、令和4年度中に納品されたが、支払が令和5年4月になった場合も令和4年度中の事業完了と見なされるのか。	令和4年度中に納品・役務の提供等がなされ、令和4年度予算で支払われていれば、支払が令和5年4月になった場合も令和4年度中の事業完了と見なされる。
4	(共通)申請・精算手続等	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用は可能か。	「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」(令和4年4月1日付内閣府地方創生推進室事務連絡)において、当該交付金の対象となっていない。
5	対象範囲	対象となる幼稚園は。	域内の私立幼稚園(新制度移行・未移行問わない、幼稚園型認定こども園を含む、学校法人立に限る。)、公立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)
6	対象経費	費用負担の発生するシステムを導入することなく、パソコンやタブレット等の備品を購入することはできるか。	令和3年度当初予算繰越分においては、備品のみの購入は対象外。
7	対象経費	園務改善のシステムを導入する場合、周辺機器(登降園システムの園児配布用のICカード)の購入費も補助対象か。	システムの導入にあたり、必須となる周辺機器(それがなければシステムが機能しない機器)であれば、補助対象。 (例:オンライン研修のシステムを導入するために必要なWebカメラ、マイク等) 必須な機器ではない又は多様な使い道のある機器(パソコンやiPad等)は、備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら補助対象。
8	対象経費	備品購入経費の補助対象上限は。	備品購入費用を含めない当該システム導入費の半額以下が対象になる。 ≪例:総額100万円(システム導入費60万円、備品購入費40万円)の場合≫ 備品購入費はシステム導入費の半額30万円まで対象。 補助対象経費は90万円となる。(国からの交付額は、その3/4の67万5千円)
9	対象経費	システム導入のため、既存のPC等の機器を買い替えるのも対象か。	その買い替えをしないとシステムが導入できないといった類のものであれば対象。 [会計検査院の指摘事項]
10	対象経費	既に導入されているシステム利用のための備品購入費は対象となるか。	対象外。
11	対象経費	システム導入に必要な無線LANは対象となるか。	園務改善に資するICT化にあたり、無線LAN設置による通信環境の整備が必要なのであれば、設置に係る費用も対象となる。その場合は、無線LANルータ(機器)の購入費だけでなく、設定料や工事費(大規模な施設整備になるものを除く)など、一体的に必要な費用も含めることができる。 園務改善に資するICT化に無線LAN設置が必須といえないのであれば、無線LANルータ(機器)の購入費については、備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら補助対象。
12	対象経費	システムを導入する際、初期費用は発生しないが、別途備品の購入費用や月額の使用料及び通信費が発生する場合は交付対象とできるか。	備品の購入費用を交付対象とすることは可能。月額の使用料及び通信費については、導入初年度に係る費用を交付対象とすることは可能。
13	対象経費	購入したタブレットやパソコン等の備品を園児が使用することはできるか。	購入されたタブレット等の備品については、主目的である園務改善に支障のない範囲において、園児が活用することは問題ない。
14	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	既存システムに含まれない別のシステムを導入もしくは既存システムに新たなオプション機能を付け加える費用のみシステム改修費として対象としてよい。
15	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。[会計検査院の指摘事項]
16	対象経費	リース・保守費・通信費等について、複数年契約した場合はどのようにすればいいか。	単年度契約が望ましいが、複数年契約をせざるを得ない場合は、当該申請年度に係る経費のみ対象とする。[会計検査院の指摘事項]
17	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	含まれる。
18	対象経費	会計システム等は対象となるか。	単に業務の簡略化を図るだけのものは対象外。幼稚園教諭や事務職員、保護者等にとって、必要な情報等が具体的に把握でき、管理・共有しやすい仕組みになっているなど、教育の質の向上にも配慮されているものでなければならない。(ただし、指導要録作成システム等と切り分けができない一体的なものは対象。)
19	対象経費	園バスの位置情報システムは対象となるか。	導入により、園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであれば対象。
20	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
21	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであることを説明できれば補助対象となるが、判断に迷う案件があれば個別に相談すること。

No	区分	質問	回答
22	対象経費	エクセルやパワーポイント等の既存の基礎ソフトも対象となるシステムに含まれるか。	含まない。原則として園務改善・幼児教育の質の向上に資する外部システム等が対象。量販店等で既にセット販売されているものを購入した場合は、適切な算出方法をもって補助対象経費を算出すること。
23	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象となるか。	対象外。
24	対象要件	預かり保育や幼児教育・保育の無償化に係る業務について使用を予定しているものは本事業の対象となるか。	対象としてよい。
25	対象要件	園務改善の範囲は教諭の業務に限るか。事務職員の負担軽減の場合も可能か。	事務職員の負担軽減を目的としたものであっても対象となるが、その負担軽減が園全体の業務改善となり、幼児教育の質の向上にも資するものでなければならない。
26	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(この仕様では対象外等)はあるか。	要領上以外のものは特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。
27	対象経費	今回の購入費に関して園に対しての送料を含んでよいか。	別契約であれば配送料は対象外。 また、一体的な契約であったとしても、送料:〇〇〇円と請求書等で確認できる(＝送料込みでない)場合は送料は除くこと。
28	対象経費	令和4年度事業として既に内定を受けている園において、今回申請することはできるか。	内定済事業分と今回申請事業分を別々に契約し、費用を支払う場合は、申請することは可能。 なお、購入時に一式で契約を行っている場合は、切り分けて申請することはできない。

教育支援体制整備交付金 QandA【園務改善のためのICT化支援】
(令和4年度当初予算分)※令和3年度当初予算繰越分との相違箇所は網掛け表示。

No	区分	質問	回答
1	(共通)申請・精算手続等	補助対象となる期間はいつからか。	各都道府県において定めている要綱等において、「令和〇年4月1日から適用する」等の文言がある場合は、その文言を適用し、その期日以降について補助対象とすることができる。一方で、そのような取り決めが無い場合は、原則、内定前契約分については補助対象外となる。
2	(共通)申請・精算手続等	三社の見積もりは必要か。	経費の効率的な執行な観点から2社以上の見積もり等により価格を比較することが望ましいが、都道府県、市区町村及び園の規則により適切に判断すること。
3	(共通)申請・精算手続等	物品等を購入し、令和4年度中に納品されたが、支払が令和5年4月になった場合も令和4年度中の事業完了と見なされるのか。	令和4年度中に納品・役務の提供等がなされ、令和4年度予算で支払われていれば、支払が令和5年4月になった場合も令和4年度中の事業完了と見なされる。
4	(共通)申請・精算手続等	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用は可能か。	「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」(令和4年4月1日付内閣府地方創生推進室事務連絡)において、当該交付金の対象となっていない。
5	対象範囲	対象となる幼稚園は。	域内の私立幼稚園(新制度移行・未移行問わない、幼稚園型認定こども園を含む、学校法人立に限る。)、公立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)
6	対象経費	費用負担の発生するシステムを導入することなく、パソコンやタブレット等の備品を購入することはできるか。	パソコン等の備品のみの購入の場合も、園務改善に資するものとして明確な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に資することが説明できるものであれば交付対象とすることが可能。
7	対象経費	パソコン等の備品であれば、全て交付対象となるのか。	単に「教職員に対し1人1台パソコンを支給する」「古くなったパソコンを買い換えたい」など、使用目的が明確でない理由だけでは対象とならず、園務改善に資するものとして明確な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に資することが説明ができれば、可能。
8	対象経費	システムを導入する際、初期費用は発生しないが、別途備品の購入費用や月額の使用料及び通信費が発生する場合は交付対象とできるか。	備品の購入費用を交付対象とすることは可能。月額の使用料及び通信費については、導入初年度に係る費用を交付対象とすることは可能。
9	対象経費	購入したタブレットやパソコン等の備品を園児が使用することはできるか。	購入されたタブレット等の備品については、主目的である園務改善に支障のない範囲において、園児が活用することは問題ない。
10	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	既存システムに含まれない別のシステムを導入もしくは既存システムに新たなオプション機能を付け加える費用のみシステム改修費として対象としてよい。
11	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。 <u>会計検査院の指摘事項</u>
12	対象経費	保守費・リース料・通信費等について、複数年契約した場合はどのようにすればいいか。	単年度契約が望ましいが、複数年契約をせざるを得ない場合は、当該申請年度に係る経費のみ対象とする。 <u>会計検査院の指摘事項</u>
13	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	含まれる。
14	対象経費	会計システム等は対象となるか。	単に業務の簡略化を図るだけのものは対象外。幼稚園教諭や事務職員、保護者等にとって、必要な情報等が具体的に把握でき、管理・共有しやすい仕組みになっているなど、教育の質の向上にも配慮されているものでなければならない。(ただし、指導要録作成システム等と切り分けができない一体的なものは対象。)
15	対象経費	園バスの位置情報システムは対象となるか。	導入により、園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであれば対象。
16	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
17	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであることを説明できれば交付対象となるが、判断に迷う案件があれば個別に相談すること。
18	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象となるか。	対象外。
19	対象要件	預かり保育や幼児教育・保育の無償化に係る業務について使用を予定しているものは本事業の対象となるか。	対象としてよい。
20	対象要件	園務改善の範囲は教諭の業務に限るか。事務職員の負担軽減の場合も可能か。	事務職員の負担軽減を目的としたものであっても対象となるが、その負担軽減が園全体の業務改善となり、幼児教育の質の向上にも資するものでなければならない。
21	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(この仕様では対象外等)はあるか。	要領上以外のものは特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。
22	対象経費	今回の購入費に関して園に対しての送料を含んでよいか。	別契約であれば配送料は対象外。 また、一体的な契約であったとしても、送料:〇〇〇円と請求書等で確認できる(=送料込みでない)場合は送料は除くこと。
23	対象経費	令和4年度事業として既に内定を受けている園において、今回申請することはできるか。	内定済事業分と今回申請事業分を別々に契約し、費用を支払う場合は、申請することは可能。 なお、購入時に一式で契約を行っている場合は、切り分けて申請することはできない。